

ふくい創生・人口減少対策戦略【要約版】

1 戦略の視点

(1) 福井の有する「幸福」を人口問題の解決の新たな原動力にする

現在進んでいる人口減少は、本県の幸福を支える社会的な基盤を大きくそこなうおそれがある。人口対策の究極の目的は、人口増加とともに、「住む人」「来る人」の幸福を向上することである。

幸福度日本一の本県は、この目標の実現において、どの都道府県よりも近い環境にあることから、「幸福」を人口問題解決の原動力にかかげて、幸福度を高める政策と人口対策の間に良い循環をつくることをめざす。

(2) 行政分野を超えた政策を展開する「徹底戦略」を進める

人口減少の長期的な状況に柔軟に対応するための「適応戦略」を併せ進める

本県は全国に先駆けて、結婚や地域の縁結び活動、3人っ子支援などの政策を進めてきた。本格的な人口減少の局面を迎え、既存の施策を強化するとともに、行政分野を超えた新しい施策も導入し、県・市町・議会・産業界・大学・地域など県全体が力を合わせて対策を講じるなど、人口対策の実行を徹底する。

一方、人口対策により出生率が上昇したとしても、直ちには、人口減少に歯止めがかかるものではない。そのため、人口減少社会に適応する対策が必要であり、労働力の減少を克服し、産業生産性の向上、元気な高齢者や女性の活躍などを促進する。

(3) 「ふるさと」を想う「愛着県民」を拡大し人口減少に対応する

福井に貢献している人や県外に住む出身者、福井で活動する県外学生や外国人留学生、地域おこし協力隊など、「ふるさと福井」への想いを共有する人々を「愛着県民」として交流人口を考え、最終的に福井に住んでもらうなど、人口定住につなげる。

(4) 国の人口問題に関する大きな役割発揮を求める

人口は、国の存立基盤そのものであり、人口問題の解決は国の大きな責務といえる。国の役割として、欧州などに比べて少ない少子化対策関係予算の拡充や、低い出生率の東京への人や企業が過度に集中する状況を改めることなどを強力に要請していく。

2 5つの基本戦略

「1 戦略の視点」のもと、5つの基本戦略を実行することにより、国立社会保障・人口問題研究所の2040年時点の人口見通し約63万人の実現を目指すとともに、出生率2.07人と社会減ゼロを条件とする見通し（国の長期ビジョンによる）約68万人に近づくよう努める。

基本戦略1 幸福な暮らしの維持・発展

生活基盤や雇用などの幸福の基礎条件を充実する政策を進め、幸福な暮らしを維持する。福井の幸福を将来さらに発展させるため、子どもたちや若者をはじめ、ふるさとに誇りを持ち、新たなことに挑戦する県民を育てる。

【目標】幸福度ランキング全国トップ水準を維持(H31)〈幸福度ランキング全国1位(H26)〉

(1) 「幸福度日本一」の維持・発信

結婚や子育て支援、雇用対策など幸福をささえる施策を充実・強化し、幸福度日本一を維持する。あわせて、県民一人ひとりの幸福の実感につながる事業を進める。

(2) 「幸福度日本一」の追求

児童・生徒に対し、福井の偉人の生涯や、福井の歴史、文化、風習などの教育を進め、「ふるさと」に自信を持ち、魅力を発信できる人材を育てる。

また、希望学研究の活動拠点を整備し、大学等との共同研究を進めるとともに、県内の大学等において、人口に対して幸福やGDPが与える影響や関連などを研究し、人口増加政策に活かす。

基本戦略2 結婚・出産の希望に応え人口減に歯止め（自然減対策）

県民の希望出生率（希望する子どもの数）は2.07人であり、人口が安定する出生率と一致している。こうした県民の希望実現に向け、結婚や出産を支援し、また、女性の仕事と出産・子育てを両立する職場環境づくりを進める。

【目標】合計特殊出生率 全国トップクラスの維持(H31)〈出生率1.55人、全国14位(H26)〉

(1) つながりの力で縁結びの「徹底応援」（「迷惑ありがた縁結び」の活動拡大）

企業や団体に「職場の縁結びさん」を置き、従業員の出会いを応援するとともに、企業間の交流を盛んにする。また、「ふくい結婚応援企業」の普及を図り、従業員の結婚、子育てをあと押しする

登録によりパートナーを探す「ふくいマリッジサポートセンター（仮称）」を設け、若者の出会いを増やす。また、結婚の機運を高めるため「いいね！結婚ふくいキャンペーン」を実施し、幸せな結婚や家族の良さを伝える。

パートナーとともに行動する習慣（パートナー文化）を定着させるため、演奏会やレストランの割引サービスなどを実施する。

(2) 「子どもをもって暮らしが幸福に」の日本一の子育て環境

3人目以降の子どもに対する保育料等無料化について、入学前まで拡大する。また、保育園や小学校などで子どもが病気になった際に、病院等へ送迎する民間サービスを導入するなど、子育て世帯の負担を軽減する。

子育てと仕事を両立する職場環境づくりを進めるため、育児による離職者について再雇用や父親の育児休業取得を推進する企業への奨励金制度をつくとともに、企業単位の出生率「企業子宝率」調査の普及を図る。

「女性活躍推進企業」制度を創設し、女性社員の採用・育成や働きやすい職場づくりに努める企業を増やしていく。

基本戦略3 U・Iターン、県内定着を強力に促進（社会減対策）

県・市町一体の「ふるさと福井移住・定住促進機構」を中心に、幸福度日本一の福井をアピールし、若者や女性のU・Iターンを促進する。

また、学生の県外流出を縮小するため、県内の大学や高校、企業と連携し、若者の地元定着を図る。

【目標】 U・Iターン者数 550人(H31) <U・Iターン者数 361人(H26)>

中長期的に社会減ゼロ <社会減 2,233人(H26)>

(1) 選ばれるふるさとへ U・Iターン「徹底サポート」

「ふるさと福井移住・定住促進機構」において移住希望者に対し、仕事・住まい、子育てなどに関する相談から定着までワンストップで支援する。

「人生トータル設計書」を作成し、生活費や通勤時間など東京と福井の生涯を通じた暮らしの違いを分かりやすく比較して福井への移住を進める。

県内に支社・支店を持つ企業に対し、県内転勤の際、家族と一緒に赴任を働きかけるよう要請する。

県内の大企業、中堅企業等において「プラス1雇用運動」を進め、雇用の場を確保することにより、若者のU・Iターンを促進する。

(2) 福井への企業・人・資金の移転

若者や女性の就業希望が多い企業の本社機能を誘致するため、移転に伴う費用の支援制度を整備する。また、政府関係機関の誘致活動を展開し、研究開発や学術研究の高度化、人材の確保、雇用の創出を図る。

(3) 高校も大学も県内定着をバックアップ

県内大学の学部・学科の再編や地元学生の受入れ拡大、教育内容の見直しなど、魅力アップのための改革を進める。

県内5大学と県による協定を締結し、大学合同の企業説明会や県内大学から高校への出前講座の実施などにより、県内進学・就職を促進する。

基本戦略4 ローカル産業、グローバル観光革命

人口政策の徹底と人口減少社会に適応する対策を進めるには、地域産業の活性化が基本となる。魅力とやりがいのある就業の場を増やし、若い世代の転出に歯止めをかけるとともに、労働力が不足する当面の状況においては、生産性の向上と技術革新を進めなければならない。

農業は、地域の暮らしをささえ、福井の産業を支える力となる。担い手不足に対応するため、元気な高齢者や女性の活躍などを進める。漁業や林業などの後継者の育成も推進する。

観光は、交流人口の拡大に向けて、福井の魅力を磨き上げ、大都市や海外に発信するとともに、外国人の誘客強化、長期滞在化を進める。

【目標】 県民所得 340 万円/人 (H31) < 県民所得 280 万円/人 (H24) >

(1) 人口減少を乗り越えるローカル産業革命

企業、大学、産業支援機関等で作る「ふくいオープンイノベーション推進機構」において、県内企業の革新的な技術開発、事業化を支援する。また、企業の生産性向上を図るため「ものづくり改善インストラクター養成スクール」を開講し、生産現場で業務改善を進める高度人材を養成する。

福井産業支援センターのサテライトオフィスを嶺南に設置し、経営相談や創業のサポートなど、県下全域の中小企業のビジネス環境を充実する。

(2) 農林水産業や伝統産業の新展開

農林漁業や伝統工芸の人材を育成し、異業種連携による商品開発につなげる。また、人手不足の介護や建設業などの業種に対し、生活費、住居費など総合的な支援を行う園芸カレッジ等の制度を拡大し、人材確保を図る。

ミニ農家レストランや体験交流型農園など地域資源を活かした施設整備と誘客活動を支援し、里山里海湖ビジネスを展開する。また、伝統工芸の工房見学など、来訪者が見て楽しめる産地づくりを進める。

(3) 多様な人材の活躍を推進

若者や女性の創業に向け、先輩企業家によるセミナーの開催や「ふくい女性活躍支援センター」への創業相談窓口の設置を進める。

また、「シニア人材活躍支援センター」を整備し、県内企業の人材確保と長年企業に勤め、専門的な技術や経験を有するシニア人材のマッチングを総合的に支援する。

(4) 国内外から人を呼び込み、交流人口を拡大

観光地の魅力をさらに磨き上げ、国内外からの交流人口を拡大するため、恐竜博物館の「楽しみながら学ぶ」機能の強化や一乗谷朝倉氏遺跡の展示拠点施設の整備などを進める。

特に、海外からの誘客を強化するため、外国人旅行者向けの新たな観光ブランドの設定やバスツアーに対する支援などを行う。

基本戦略5 持続可能な元気コミュニティの形成

地域が活力を有し、住民が元気に生活できるようにするため、地域の商店街や老舗の維持を図るとともに、にぎわい拠点を整備し、子どもから若者、高齢者まで多様な世代の交流を進める。

また、若い人の地域活動への参加や、地域おこし協力隊など外部からの人材確保も進める。こうした県外から来て地域で活動する若者など、福井への想いを共有している人々を「愛着県民」とし、定住の増加につなげていく。

【目標】「地域のにぎわい拠点」の整備を計画する市町 17 市町(H31)

＜「地域のにぎわい拠点」の整備を計画する 5 市町(H26)＞

(1) 「愛着県民」を増やすプロジェクト

ふるさと納税者や県外に住む本県出身者、福井での赴任経験者などを「愛着県民」とし、福井の良さや情報等を継続的に発信して移住につなげる。

I Tを活用して愛着県民の登録や情報発信のシステムをつくるとともに、首都圏の福井ゆかりの店や就職協定を結んでいる県外の大学などを通じて、愛着県民を増やしていく。

(2) 賑わいや交流で、ふるさとの元気復活

集会施設や空き店舗等を活用し、住民の寄り合い場所や地元農産物等の販売を行う地域のにぎわい拠点を整備する。

長年地域で親しまれ福井の暮らしの豊かさを支える老舗企業の店舗改装や設備導入などを支援し、事業継続を推進する。また、街なかへの誘客を促進するため、まちづくりの専門家の派遣や個店の改修を支援する。

(3) 若者や元気高齢者が支えるまちづくり

若者チャレンジクラブや若者グループが実施する「ふるさと応援活動」を支援する。また、老人クラブ等の高齢者の地域を支える活動を支援し、高齢者が元気で活躍できる地域社会づくりを進める。

ふくい創生・人口減少対策の推進機関

戦略の実行を後押しする機関として、以下に掲載する。県民や企業等の活用を促進し、戦略の効果を高めていく。

ふるさと福井移住定住促進機構（福井Uターンセンター）	
概要	県内事業所の求人とUターン希望求職者のマッチングなどを行っています。
設置	平成27年6月
連絡先	福井市手寄1丁目4-1 AOSSA 7階、電話 0776-43-6295 E-mail : fukui-utcenter@deluxe.ocn.ne.jp
ふくい園芸カレッジ	
概要	園芸分野の生産技術など就農に必要な技能や、経営ノウハウなどの知識を習得するための研修を実施し、園芸生産の即戦力となる人材を育成します。
設置	平成26年6月
連絡先	福井市大手3丁目17番1号 福井県農林水産部地域農業課、電話 0776-20-0433 E-mail : chinou@pref.fukui.lg.jp
ふくい水産カレッジ	
概要	新たに水産業での就業を目指す方に対し、漁船漁業や養殖業、海女漁に必要な基礎知識や操船等の技能実習、経営実習を実施します。
設置	平成27年6月
連絡先	福井市大手2丁目8-10、電話 0776-24-1203（代） 福井県新規漁業就業者支援協議会（福井県漁業協同組合連合会内）
伝統工芸職人塾	
概要	技能習得の場の提供と魅力ある商品づくりのためのデザインや経営的な座学の実施により、工芸分野に携わりたいと考える若者等を支援します。
設置	平成26年10月
連絡先	福井市大手3丁目17-1、電話 0776-20-0377 福井県地域産業・技術振興課内 越前ものづくりの里事務局
福井県シニア人材活躍支援センター	
概要	人材を求める県内企業と長年企業に勤め専門的な技術や経験を有する60歳以上のシニア人材のマッチングを総合的に支援します。
設置	平成27年10月
連絡先	福井市手寄1丁目4-1 AOSSA 7階、電話 0776-43-0881
大学連携センター	
概要	県内すべての学生が集い・学ぶ拠点として、県内大学が福井を知る教養科目の共通開講や学生の県内就職支援等を連携して行います。
設置	平成28年4月（予定）
連絡先	———
ふくいオープンイノベーション推進機構	
概要	企業、大学・高専、県内外の研究機関および金融機関の連携を強化し、共同研究や受託研究などにより、革新的な研究、製品開発を支援するとともに、事業化に向けた技術営業を推進します。
設置	平成27年6月
連絡先	福井市川合鷺塚町61字北稲田10（県工業技術センター内）、電話 0776-55-0664
ものづくり改善インストラクター養成スクール（仮称）	
概要	ものづくり企業の生産性向上を図るため、生産現場で業務改善を進める高度人材を養成します。
設置	平成28年8月（予定）
連絡先	福井市下六条町16-15（福井県中小企業産業大学校内）、電話 0776-41-3775

